
日本子ども社会学会 学会ニュース

第16号 (2009/1/1)

日本子ども社会学会事務局

〒658-0001 神戸市東灘区森北町6-2-23 甲南女子大学人間科学部行動社会学科 細辻研究室気付

FAX :078-413-3007(人間科学部事務室) E-mail :jscs@kodomo-cu.jp

U R L : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jscs2/>

目次

第15回大会を終えて・・・・・・・・・・	1	各種委員会からのお知らせ・・・・・・・・・・	9
第16回大会開催校から・・・・・・・・・・	2	事務局からのお知らせ・・・・・・・・・・	9
第15回大会報告・・・・・・・・・・	2	新入会員,住所・所属等変更,退会者・・・・	10
第15回大会総会報告・・・・・・・・・・	6		

第15回大会を終えて

実行委員会委員長 山田 富秋

日本子ども社会学会第15回大会は、2008年6月28日(土)・29日(日)の2日間、会員約144人、非会員約19人の参加を得て四国の松山大学にて開催することができました。本大会は、松山大学と愛媛大学の学会会員5名で実行委員会を組織し、委員会メンバーの専門領域の多様性を生かして盛りだくさんの企画を組みました。その結果、公開シンポジウムⅠとⅡ、ワークショップⅠとⅡ、それにラウンドテーブルⅠ、Ⅱ、Ⅲというように、同時並行の企画が並ぶことになりました(詳細は、別記事)。会員のみなさまには多忙を強いる結果になったかもしれませんが、近年の学会会員の多様な専門領域と関心を幅広くカバーすることができたのではないかと自負しております。特に公開シンポジウム「いじめ問題」の教育臨床学的研究は可能か?—学校現場と研究世界の開かれた対話へ—は、学校現場の教員の参加もあって活発な議論がなされました。またもう一つの「少子化問題について現代日本の現状を問う」についても、子育て支援を実践しているNPOからの参加もあり、具体性に富んだ示唆が得られました。

本大会での会員による一般研究発表数は38でしたが、学会共同調査プロジェクト「子どものケータイと学校の「学校裏サイト」対応に関する学会共同全国調査」も含めた共同報告も含めると43報告となり、ほぼ例年通りの発表数になりました。四国の松山ということで東京大阪圏から遠く、大学院生も含めた若手の参加が若干少なかったこともありましたが、参加された会員の中には道後温泉始め内子町などの観光を楽しまれたと側聞しております。今大会が、学会事務局の支援はもちろん、学会会員のみなさまの司会の承諾やシンポジウム等への快い登壇など、温かい励ましと支援があり、ようやく無事に終えることができたこと、第15回大会実行委員会一同大変感謝しております。

第16回大会開催校から

大会準備委員長 高旗 正人

中国学園大学から平成21年度日本子ども社会学会 第16回大会（平成21年7月4日（土）5日（日）の2日間）のご案内とご参加のお願いを申し上げます。

中国学園大学には現在、平松、芝野、小野、中、木内、中田、上田、高旗、計8名の会員がいます。10月に入りまして大会準備委員会を設け役割を分担し学園の関係部署に大会関連の事項を依頼し始めております。大学自体も小規模ですし、全国規模の学会開催の経験が乏しく一つひとつ慎重に計画的に進めようと考えております。皆様のご指導をよろしくお願い申し上げます。

公開シンポジウムは「子ども学部と子ども学」と言ったテーマを現在検討しております。

平成20年度版の「全国大学一覧」を見ますと、「子ども」ないしは「こども」が付く学科は4年制大学で37学科、短期大学で31学科を見ることが出来ます。子ども学部・子ども学科において、高い専門性を有する教育や研究を実現するには、その学部のバックボーンになっている学問研究の高度化が求められます。子ども社会学会はいま、子ども学部に対して何ができ、また何を期待し求めるべきでしょうか。

私たち中国学園大学は、子ども学部子ども学科発足3年目を迎えておりますが、いまだに、少子化時代になぜ子ども学部を新設するのか、「子ども学部」は「教育学科」や「保育学科」「幼児教育学科」「児童学科」とどう違うのか、それらの単なる言い換えではないかなど質問を受けることがあります。公開シンポジウムで、これらの質問に答える議論ができればと思います。第2に伝統的な「教育学科」「初等教育学科」などとは異なる期待がいろいろな分野から「子ども学部」に対して寄せられるのではないのでしょうか。教育現場から、保育の現場から、さらには一般企業から、他ならぬ子ども学研究と子ども学部の在り方について確かな知見を得たいと考えます。

中国学園大学はJR庭瀬駅下車が便利です。岡山と倉敷いづれからでもJR鈍行列車で約10分、1時間に約5本の割合で電車は皆様のお越しをお待ちしております。

第15回大会報告

公開シンポジウムⅠ

「いじめ問題」の教育臨床学的研究は可能か？～学校現場と研究世界の開かれた対話へ～

司会	太田佳光（愛媛大学）
シンポジスト	山内孔（松山市立南中学校） 久保田真功（富山大学） 白松賢（愛媛大学）
指定討論者	古賀正義（中央大学）

本シンポジウムでは、「いじめ問題」研究の課題を次のようにとらえ、議論が展開された。すなわち、「いじめ」が社会問題化されて久しく、教育学や社会学の領域を中心に研究も蓄積されてきた。にもかかわらず、学校現場では依然として混迷が続いている。この学校の混迷に研究世界はどのような関わりができるのだろうか。学問研究の世界と学校現場の世界との対話をどのように増やしていけばいいのか、この問題関心が本シンポジウムの出発点である。さらに、シンポジウムを通して、臨床学的研究の必要性が強く論じられている今、いじめ問題を事例として学校現場と研究世界の対話の可能性を開きたいと考えた。

まず学校現場の立場から、山内氏はブログへの書き込みが「いじめ問題」に展開した事例を紹介し、その上で「仮想空間でいじめが簡単に成立してしまう」状況を指摘した。このことは、従来のいじめが、難しいながらも当事者を判別可能であったとすれば、その実態把握さえ困難な状況が生まれていることを報告し、研究者との連携の必要性を提言した。

次に、久保田氏は、「実態主義的研究」の可能性として、質問紙調査を用いた研究から、学校現場に対する提言を行った。これまでの実態主義的研究の概要を説明した後、滝充による「いじめ防止プログラム」日本版の試行結果を報告し、各学校で実態調査をすることによって、教員間で子どもたちの実態についてのコンセンサスが生まれること、防止プログラムの成果を評価することが可能になることなどを提言した。

白松氏は、質的研究の立場からいじめ言説の持つ危険性に言及した後、これまで質的研究で得られた知見を学校現場というフィールドに適応する可能性について論じた。とりわけ、ナラティブ・アプローチの可能性に着目し、「問題の外在化」が問題の解決ではなく、解消のための「言説による呪縛からの開放」につながることを指摘した。さらに、こうしたナラティブ・アプローチの手法を学校現場に取り入れることにより、従来のいじめ規範言説（いじめは発見されなければならない）から脱文脈化しつつ、学校現場と研究世界が「子どもの成長」という同一の問題に向き合える可能性を提言した。

これらの提言をうけた後、古賀氏よりそれぞれのシンポジストに対して、主に現実世界への適応に関する質問があり、研究世界の成果を「活用し」、「戦略的」に実現する可能性について、議論を深めた。（愛媛大学 太田佳光）

ワークショップ I

子どもの協同活動のビデオ観察と解釈

司会	青井倫子（愛媛大学）
登壇者	松本健義（上越教育大学） 藤田由美子（九州保健福祉大学）
コメンテーター	麻生武（奈良女子大学）

本ワークショップでは、ビデオを用いて子どもたちの世界について精力的に研究を行っておられる松本氏と藤田氏に、ビデオ映像を提示しながら観察と解釈のあり様についてご発表いただいた。

松本氏は、保育場面における相互行為のビデオ記録をもとに、日常生活場面において子どもたちによる世界の生成と現象を支えるくもの、こと、人の関係性>が、相互行為・相互作用の実践過程でどのように作り合いつくり変えられていくのか、また、その相互的変容が子どもたちの協同行為と協同をとおした世界の新たな成り立ちをどのように生成し成り立たせて行くのかについて提示し、参与観察、事例の記述、場面映像分析の一連の過程から、ビデオ観察記録をどのように<記述-解釈>してくかを示された。その上で、協同的活動におけるビデオ観察の意味と可能性について、①観察と解釈を媒介させ、<みえる→わかる>対比的・循環的運動を、知覚、言語、実践に起こす素材であり道具である、②観察と解釈における保育者、研究者等の文脈を異にする他者との間で、協同や個々の変容を、知覚的、言語的、実践的につくる素材であり道具である、と話された。

藤田氏は、ジェンダーの研究で収集された園生活のビデオ記録を提示しながら、ビデオ撮影の利点として、記録保存性と再現性を挙げ、これに関連して、複数の調査者による共同解釈作業や繰り返しの解釈作業を可能にする点等を挙げられた。一方、限界として、膨大なデータの逐語録化・抽出の必要性、フレーム外の情報の欠落による実際の感覚とのずれ等を挙げ、これらの限界の克服のために、ビデオを用いない観察期間の設定やノートの併用等を提案された。さらに、これからの「子ども社会」研究では、対象者である子どもとの共同解釈も視野に入れた調査研究が必要との課題を提起された。

両氏のご報告の後、コメンテーターの麻生氏から、多義的な現実世界をビデオ撮影によって切り取り、研究目的、トランスクリプト、論文（作品）としてまとめる等々の過程においてさまざまな選択が積み重ねられていくことについて、また、事例は映像がなくとも（言葉のみで）提示可能なものではないか、さらに再現可能性ということがビデオを用いた研究において本質的なことなのか、等々の問題提起がなされ、松本氏、藤田氏と意見が交わされた。参加者の方々の質疑の時間を十分に確保できなかったことをお詫び申し上げるとともに、本ラウンドテーブルが子ども研究におけるビデオ利用のあり方について再考するきっかけとなったことを願いたい。（愛媛大学 青井倫子）

ワークショップⅡ

子ども社会とメディア研究

司会	作田良三（松山大学）
パネリスト	西本裕輝（琉球大学） 吉岡一志（広島大学大学院） 山田浩之（広島大学）
コメンテーター	原田彰（広島大学名誉教授）

子ども社会研究では、メディアが分析資料や分析対象として取り上げられることが少なくない。とくに、いまやメディアは現代社会の大きな構成要素の一つであり、子ども社会を研究するうえで、無視しえないものとなっている。本ワークショップは、そうした問題関心から企画され、多様な視点にもとづいた3つの報告をもとに、メディア研究の可能性について議論された。

まず西本裕輝氏（琉球大学）からは、実証的研究の立場から、「ゲームのプレイ時間と子どもの学力」という報告がなされた。その中では、文科省調査などで、ゲームのプレイ時間が長くなればなるほど学力は低下する傾向があるという結果が示されているが、それはいわゆる「見かけの相関」の可能性があり、一概には言えない。実際、家庭環境や性などの統制変数に注意して分析すると、ゲームの学力への影響はなくなる。単に家庭環境が学力に影響しているにすぎないのではないかと指摘した。ついで、吉岡一志氏（広島大学大学院）からは、質的内容分析の視点から、「学校に集う妖怪たち—『地獄先生ぬ〜べ〜』を読んで—」という報告がなされた。「学校の怪談」をめぐる子どもや教師の相互作用の分析にもとづき、大人の視点ではなく、子どもの視点から「子どもの物語」をとらえる可能性が示された。また、山田浩之氏（広島大学）からは、理論的研究の視点から、「子ども社会研究におけるメディア研究の方法と可能性—メディアに取り巻かれた世界でいかにメディアにアプローチするか?—」という報告がなされた。そのなかで、メディアというテキストと分析者自身の関係を内省しながら分析するという再帰性の重要性が指摘され、メディア・テキストのエスノグラフィーについての方法論が提示された。

その後、コメンテーターの原田彰氏（広島大学名誉教授）によって論点が整理され、各報告への理解が深まると同時に、メディア研究に携わってきたフロアの方々からも議論がうながされた。討論の時間が十分に確保できなかった点は司会の責任であるが、そうしたなかでも有意義な議論が展開できたことは、3名のパネリスト、コメンテーター、フロアの参加者の方々のおかげであり、この場を借りて深謝申し上げたい。

ラウンドテーブルⅠ

子ども学再考

司会者	高旗正人（中国学園大学）
話題提供者	加藤理（東京成徳大学） 湯地宏樹（比治山短期大学）
指定討論者	川勝泰介（京都女子大学）

近年、子ども学部や子ども学科の新設が続いているが、その背景をなしている「子ども学」の内容と現状について意見交換を行った。とりわけ、従来、児童文化学あるいは子ども文化研究として展開されてきた研究領域の現状を明らかにし、教育社会学的視点との関連を議論することによって、制度的看板としての「子ども学」の可能性と発展方向を探ることを、本ラウンドテーブルの目的とした。

加藤理氏は、レジメ『児童文化と子ども学』により①「児童文化」という用語の変遷、②70年代の動向、③子ども学と児童文化研究、に言及し、「児童文化」という用語が本来は子ども自身の創造になる文化と大人が子どもに与える文化の双方を意味したこと。その「児童文化」の視点は、子ども間と子ども大人間の関係性、さらに文化に接した子どもたちの内面的変化を確認することが出来ること

に言及された。湯地宏樹氏はレジメ『子ども学研究の課題』により①大学・短大に急増する「子ども（こども）学部」、②大人の側の＜子ども像＞の反省、③メディア（テレビゲーム）研究を例に、④子ども学の総合性・学際性、⑤子ども学研究の視点、⑥子ども学の研究方法、について言及され、これからの課題として、1) 大人の価値観によらない子ども観の構築、2) 計量分析に関しては「共分散構造分析法」、3) 質的研究と量的研究による多角的な分析の必要、について提案された。川勝泰介氏からは、「児童文化」とは異なる「子ども文化」の使い分けが、徐々に曖昧になっていった経緯を踏まえて、「児童学」から「子ども学」への変化には、いったいどのような意図や研究の目的が存在しているのかを今一度確認するところから、新たな研究領域として「子ども学」を考えていく必要があるのではないかと思われるとのコメントがあった。

会場の参加者15名全員から一言ずつコメントをいただくことが出来た。話題は拡散し、まとめは困難であったが、次につながる有意義なラウンドテーブルであった。

ラウンドテーブルⅡ

学校裏サイトの研究

司会者	山縣文治（大阪市立大学）
話題提供者	小針誠（同志社女子大学） 中田周作（中国学園大学） 松下一世（佐賀大学）
指定討論者	井上信次（川崎医療福祉大学） 田川隆博（名古屋文理大学）

本研究は、学会公募研究の一環として行った「学校裏サイトの研究」に関する企画である。

周知のように、「学校裏サイト」は、学校が直接管理しない、非公式のウェブサイトであり、その非公式性のゆえに、全体像を掌握することは困難である。これが社会問題化した原因は、サイト上で展開するイジメ、その結果発生した自殺などにあると考えられるが、実際は、一般的な情報交換や気持ちの吐露程度のもののも事実である。

本ラウンドテーブルでは、このような事実関係を前提としつつも、新しいイジメの手段として機能しているという事実に着目し、現代の子どもの人間関係の分析、学校裏サイトを通じたいじめの意味、学校生活における子どもたちの実態、教員の取組などを紹介し、指定討論者及び参加者を含む討論を行った。

討論のポイントは、大きく以下のような点にあった。

1. 「学校裏サイト」を一様に危険なものともみなすことはできず、多くは子どもにとって有効なものであること。

2. 今日の対応は、アクセス規制やサイトそのものの運営の規制に向かっているが、その有効性には疑問があること。

3. ネットリテラシーとしての対応が必要であること。

4. 「学校裏サイト」の問題は、今日的なイジメの態様であり、規制等を行っても、学校におけるイジメ構造にメスを入れなければ、新たな媒体・手段に移行するのみであって、いずれ「学校裏サイト」におけるイジメ問題は、過去のものになってしまう可能性があること。

研究の途中でのラウンドテーブルであり、結論を得るための企画ではなかったが、多くの関係者による議論は、研究上の有効な示唆を得た。また、その後、参加されていた「学校裏サイト」に関する事件を取り扱っている司法関係者からも連絡をいただき、司法現場での取組についても意見交換する機会を得た。

第15回大会総会報告

1. 報告事項

(1) 2007年度事業報告

- ①第14回大会の開催 2007年6月30日(土)～7月1日(日)
於：昭和女子大学
- ②理事会の開催 2007年6月29日(金) 於：昭和女子大学
2007年6月30日(土) 於：昭和女子大学
- ③常任理事会の開催 2007年12月2日(日) 於：キャンパスプラザ京都
2007年3月29日(土) 於：キャンパスプラザ京都
- ④評議会の開催 2007年7月1日(日) 於：昭和女子大学
- ⑤各種委員会の開催 2007年7月1日(日) 於：昭和女子大学
- ⑥紀要編集委員会の開催 2007年10月20日(土) 於：明治学院大学
2007年12月1日(土) 於：龍谷大学
2007年12月2日(日) 於：キャンパスプラザ京都
- ⑦講演会開催 2008年3月14日(金) 於：上智大学(上智大学教育学科との共催)
講師：ポプケビッツ教授
- ⑧会計監査 2008年6月27日(金) 於：にぎたつ会館(松山市)
- ⑨事務局活動 2007年7月11日(水) 研究紀要第13号発送
2007年10月3日(水) 事務局移転通知葉書発送
2007年12月7日(金) 「学会ニュース」第14号発行
2008年2月6日(水) 第15回大会案内発送
2008年2月29日(金) 第15回大会プログラムの広告掲載依頼文発送
2008年5月30日(金) 第15回大会プログラム及び
学会ニュース第15号発送

⑩会員数(2008年6月18日現在)

正会員	591名
学生会員	68名
賛助会員	0団体
全会員数	659名

⑪2007年度学会費納入状況(2008年6月18日現在)

正会員	591名中	351名	(59.4%)
学生会員	68名中	68名	(100.0%)
全会員数	659名中	419名	(63.6%)

- (2) 紀要編集委員会報告
- (3) 研究交流委員会報告
- (4) メディア活用委員会報告
- (5) 将来構想委員会報告
- (6) 広報委員会報告
- (7) 研究奨励賞選考委員会報告
- (8) 共同研究事業プロジェクト委員会報告
- (9) 研究刊行委員会報告
- (10) 倫理委員会報告
- (11) その他

2. 審議事項

- (1) 2007年度決算について
- (2) 2007年度会計監査について
-

- (3) 2008年度予算について
 (4) 第16回大会開催校および開催日について
 (5) その他

日本子ども社会学会 2007年度(2007.4.1~2008.3.31) 決算

<収入の部>

項目	収入	(内訳)
学会費(2007年度)	2,724,500	
正会員 7,000×351名		
学生会員 4,000×68名		
学会費(2008年度)	60,000	
正会員 7,000×8名		
学生会員 4,000×3名		
学会費(2009年度)	7,000	
正会員 7,000×1名		
学生会員 4,000×0名		
学会費(過年度)	458,000	
正会員 7,000×58名		
学生会員 4,000×13名		
大会プログラム広告掲載料	178,000	
1頁(表紙裏) 22,000×1社		22,000
1頁(裏表紙裏) 20,000×1社		20,000
1頁(裏表紙) 20,000×1社		20,000
1頁 18,000×2社		36,000
半頁 10,000×8社		80,000
抜き刷り代	58,000	
紀要売上	204,056	
2,000×102冊		204,056
前年度繰越金	5,678,716	
紀要送料	7,990	
学術著作権協会	17,551	
出版社著作権協議会	27,000	
通帳利子	1,045	
一般会計収入合計	9,421,858	

<支出の部>

項目	支出	(内訳)
紀要刊行費	971,250	
創刊号		162,750
第13号		808,500
印刷費	344,355	
第14回大会プログラム印刷費		135,200
第15回大会案内・申込ハガキ印刷費		47,155
学会ニュース14号印刷費(1回分)		47,600
封筒印刷費		112,200
振り込み用紙印字代		2,200
通信費	543,795	
第14回大会プログラム発送費		111,060
第15回大会案内・申込ハガキ発送費		81,520
学会ニュース発送費14号		76,440
紀要第13号発送費		123,040
事務局移転通知発送		35,000
理事会・各種委員会・会員通信費		116,735
事務用品費	84,769	
事務局員交通費(2人×2回)	11,760	
紀要編集事務費	150,000	
会議費(理事会など)	218,252	
各種委員会・理事会活動費	400,000	
学会奨励賞(楯、賞状)	0	
第14回大会シンポジウム謝金	50,000	
第15回大会補助	500,000	
事務局費	250,000	
事務局移転関連費	159,900	
研究活動費	0	
レンタルサーバー、ドメイン維持費、プログラム購入	26,460	
第14回大会赤字補填	13,180	
事務局費赤字補填	32,504	
次年度繰越金	5,665,633	
一般会計支出合計	9,421,858	

監査の結果、適正に執行されていることを確認いたしました。

監査 麻生 武
 監査 木村 敬子

日本子ども社会学会 2008 年度(2008.4.1～2009.3.31) 一般会計予算(案)

<収入の部>

項目	収入	(内訳)
学会費(2008 年度)	3,407,000	
正会員 7,000×457 名		3,199,000
学生会員 4,000×52 名		208,000
賛助会員 10,000×0 団体		0
大会プログラム広告掲載料	172,000	
抜き刷り代	70,000	
紀要売上 2,000×100 冊	200,000	
前年度繰越金	5,665,633	
一般会計収入合計	9,514,633	

<支出の部>

項目	支出	(内訳)
紀要刊行費(第 14 号)	1,000,000	
印刷費	663,700	
第 15 回大会プログラム印刷費		138,700
第 16 回大会案内・申込ハガキ印刷費		50,000
学会ニュース印刷費(2 回分)		100,000
名簿印刷費		190,000
選挙関係印刷費		60,000
(含:選挙用封筒印刷費)		
封筒印刷費		120,000
振り込み用紙印字代		5,000
通信費	973,300	
第 15 回大会プログラム発送費		114,300
第 16 回大会案内・申込ハガキ発送費		85,000
学会ニュース発送費(2 回分)		80,000
会員カード発送費		90,000
投票用紙返送用切手		44,000
名簿発送費		130,000
選挙関係発送費		100,000
紀要第 14 号発送費		130,000
理事会・各種委員会・会員通信費		200,000
事務用品費	90,000	
事務局員交通費(2 人×5 回)	55,000	
紀要編集事務費	150,000	
会議費(理事会など)	200,000	
選挙関係担当委員交通費(2 回)	240,000	
理事会・紀要委員会交通費	400,000	
各種委員会活動費	150,000	
サーバーレンタル代	30,000	
学会奨励賞(楯、賞状)	50,000	
第 15 回大会シンポジウム謝金	50,000	
第 16 回大会補助	500,000	
事務局費	250,000	
研究活動費	600,000	
予備費	4,112,633	
一般会計支出合計	9,514,633	

※学会費は、会員数の 80%見込みで計算。但し、2008 年度分学会費を前年度までに納入している会員を除く。

既に 2008 年度の学会費を納入している会員数は、正会員 8 名、学生会員 3 名。

各種委員会からのお知らせ

学会共同事業プロジェクト委員会

平成 20 年度の学会共同調査研究への応募はありませんでした。今年度の予算 50 万円を、21 年度に加算して共同調査研究のプロジェクトを募集することを、次回大会の総会でお計りしたいと思います。
(深谷和子)

事務局からのお知らせ

(1) 学会費納入

本年度(平成 20 年度)の学会費未納の方は、郵便振替にてお納めください。学会費を滞納されますと会員資格が失われます。口座番号等は次のとおりです。なお、通信欄には必ず何年度の学会費かをご記入ください。

////////////////////////////////////
口座番号 0 1 7 6 0 - 1 - 8 5 0 4 8
加入者名 日本子ども社会学会
////////////////////////////////////

(2) 会費

平成 13 年度より会費が値上げされています。学会費振込みの際はご注意ください。

~~~~~  
正会員 7,000 円、 学生会員 4,000 円、 団体会員 10,000 円  
~~~~~

(3) 学会入会手続き

本学会へ入会を希望される方は、学会事務局(住所は 1 頁参照)まで、切手を添付した返信用封筒を同封の上、ご連絡ください。事務局より入会案内書をお送りいたします。入会される場合、入会申込書に必要事項を記入の上(現学会員の推薦が必要)、会費を郵便振替にて納入してください。

(4) 住所・所属等の変更

住所、所属、電話番号等に変更があった場合、必ず学会事務局へお知らせください。これらの変更は『学会ニュース』にてお知らせいたします。また、退会される方も、必ず学会事務局へお知らせください。いずれの場合も、電話ではなく**葉書**や**FAX**、**E-mail**等の書面にてお願いします。

(5) 『子ども社会研究』創刊号の販売について

『子ども社会研究』は、現在、14 号まで発刊されていますが、創刊号はすでに品切れとなり、入手困難な状態になっておりました。そこで、皆様のご要望により、『子ども社会研究』創刊号を再版いたしました。購入希望の方は、下記の要領で郵便振替にて紀要代金(1 冊 2,000 円)と送料をお振込みください。また、その他の号の販売も受け付けております。送料等、詳しくは、学会 HP をご覧ください。

口座番号	0 1 7 6 0 - 1 - 8 5 0 4 8
加入者名	日本子ども社会学会
通信欄	<u>「子ども社会研究」第〇号代金および送料として</u>

(6) 献本

山本 清洋著、いたや さとし絵

『トム・ソーヤーからの贈りもの① ―こんなふうで遊んでた!』

2008年5月 玉川大学出版部 1800円

深谷 昌志 著

『父親-100の生き方』 2008年6月 中公新書 740円

舞田 敏彦 著

『47都道府県の子どもたち』 2008年7月 武蔵野大学出版会 2200円

深作 拓郎、星野 一人 他著

『なぜ、今「子育て支援」なのか』 2008年8月 学文社 1900円

梅花女子大学・大学院児童文学会

『梅花児童文学』第16号 2008年6月

梅花女子大学文化表現学部児童文学科

『絵本の歴史と絵本制作』 2008年8月

財団法人 博報児童教育振興会

『博報「ことばと文化・教育」研究助成・研究成果論文集』(第2回) 2008年9月

—事務局から—

事務局では『大会プログラム』に掲載する広告を募集しています。広告掲載を希望する出版社等をご存知でしたら、ご紹介ください。

〒658-0001 神戸市東灘区森北町6-2-23

甲南女子大学人間科学部文化社会学科 細辻研究室気付

FAX : 078-413-3007(人間科学部事務室)

E-mail : jscs@kodomo-cu.jp